

出生順位別にみた出生率の年次推移の国際比較

石井太研究会

経済学部 4 年 19 組 22006535 川村裕

概要

本研究は、先進諸国間に共通してみられる少子化について、出生順位別の出生率を長期的に観察し、少子化の状況に関するについて地域間での差異について考察することを目的とする。

津谷（2004）は先進諸国の中でも、日本・ドイツ・南欧諸国のように、1980年半ば以降 TFR が 1.4 以下で推移し続けている国と、北欧・北米・英仏のように 1980 年半ば以降 TFR が 1.6 を下回ったことがない国に 2 分することができると述べている。また田畑（2010）は 2000 年代後半のロシアの出生率改善要因について、人口政策のもたらした影響について年齢別出生順位別出生数の観点から考察を行っており、出生率の分析には、合計水準のみではなく、出生順位別出生率の観察も重要であると言える。

本研究によれば、先進諸国の出生率の減少過程には共通した動きがみられる一方、出生順位別出生率の減少については、地域ごとに違いがみられ、そこには様々な近接要因や廃ケガ影響を与えていると考えられることが明らかになった。

目次

はじめに.....	7
1. 研究の背景と目的.....	8
2. データと方法.....	11
3. 結果と考察.....	12
4. おわりに.....	20
参考文献.....	21
図表.....	23

目次

1. 日本の TFR 推移.....	23
2. 日本の TFR 推移の相対的割合.....	23
3. 韓国の TFR 推移.....	24
4. 韓国の TFR 推移の相対的割合.....	24
5. 台湾の TFR 推移.....	25
6. 台湾の TFR 推移の相対的割合.....	25
7. スペインの TFR 推移.....	26
8. スペイン TFR 推移の相対的割合.....	26
9. オーストリアの TFR 推移.....	27
10. オーストリアの TFR 推移の相対的割合.....	27
11. オランダの TFR 推移.....	28
12. オランダの TFR 推移の相対的割合.....	28
13. スイスの TFR 推移.....	29
14. スイスの TFR 推移の相対的割合.....	29
15. スウェーデンの TFR 推移.....	30
16. スウェーデンの TFR 推移の相対的割合.....	30
17. デンマークの TFR 推移.....	31

18. デンマークの TFR 推移の相対的割合.....	31
19. ハンガリーの TFR 推移.....	32
20. ハンガリーの TFR 推移の相対的割合.....	32
21. ロシアの TFR 推移.....	33
22. ロシアの TFR 推移の相対的割合.....	33
23. エストニアの TFR 推移.....	34
24. エストニアの TFR 推移の相対的割合.....	34
25. アメリカの TFR 推移.....	35
26. アメリカの TFR 推移の相対的割合.....	35
27. カナダの TFR 推移.....	36
28. カナダの TFR 推移の相対的割合.....	36

表目次

1. 日本の出生順位別 TFR の推移.....	37
2. 韓国の出生順位別 TFR の推移.....	37
3. 台湾の出生順位別 TFR の推移.....	37
4. スペインの出生順位別 TFR の推移.....	38
5. オーストリアの出生順位別の TFR の推移.....	38
6. オランダの出生順位別の TFR の推移.....	38
7. スイスの出生順位別の TFR の推移.....	39
8. スウェーデンの出生順位別の TFR の推移.....	39
9. デンマークの出生順位別の TFR の推移.....	39
10. ハンガリーの出生順位別の TFR の推移.....	40
11. ロシアの出生順位別の TFR の推移.....	40
12. エストニアの出生順位別の TFR の推移.....	40
13. アメリカの出生順位別の TFR の推移.....	41
14. カナダの出生順位別の TFR の推移.....	41

はじめに

世界の人口は現在も増加し続けている。国連人口基金（UNFPA）によれば、2023年度の世界の総人口は前年から約7600万人増加して約80億4500万人であり、今後数十年にわたって増加し続けると予想されている。一方、ほぼすべての先進諸国において、合計特殊出生率が人口置換水準を下回っており、第二の出生力転換とも称される少子化が進行している。一方で佐藤（2018）によれば、近年すべての先進国および韓国、台湾など東アジアの新興工業国は少子化の状態にあるが、TFR1.5または1.6を境に、比較的緩やかな国と非常に厳しい国に分かれる傾向を示している。前者は「緩少子化国」、後者は「超少子化国」と呼ばれており、両者の間で地域的・文化的な分割線が明確に見受けられるとされる。

そこで本研究では、先進諸国の出生順位別の出生率を長期的に観察し、先進諸国の少子化の状況に関する地域間の差異について、地域的・文化的観点を踏まえながら考察することを目的として研究を行う。

1. 研究の背景と目的

1.1 研究の背景

本研究は、先進諸国に共通してみられる少子化について、出生順位別の出生率を長期的に観察し、少子化の状況に関する地域間での差異について考察する目的としたものである。

津谷 (2018)によれば日本には2つの出生率低下がある。1つは第2次世界大戦終了直後の約10年間に起こった急速な低下であり、もう1つは1970年代半ば以降の人口置換水準(近年の日本ではおおむね2.1)以下への継続的な低下、すなわち少子化である。この1970年代半ば以降の少子化は、「第二の出生力転換」とも呼ばれている。第二の出生力転換が起きているのは日本だけではなく、多くの欧米先進諸国は1960年代～80年代に少子化を経験している。また佐藤 (2018)によれば、20世紀後半には先進諸国だけでなく新興工業国を中心とするいくつかの発展途上国の間でも第二の出生力転換がみられた。

一方で佐藤 (2018)によれば、近年すべての先進国および韓国、台湾など東アジアの新興工業国は少子化の状態にあるが、TFR1.5または1.6を境に、比較的緩やかな国と非常に厳しい国に分かれる傾向を示している。前者は「緩少子化国」、後者は「超少子化国」と呼ばれており、両者の間で地域的・文化的な分割線が明確に見受けられるとされる。このようなパターンがみられることは、少子化を考えるうえで各国の文化的・歴史的背景を探ることの重要性を示唆していると言える。

佐藤（2018）は、出生力水準に影響を及ぼす要因はいくつかあるが、下記の 3 段階からなる包括的モデルを組み立てることができると述べている。1 つ目が「直接影響を及ぼす近接要因群」である。これには妊孕力や結婚期間、性交頻度などが含まれるが、結婚と避妊の説明力が大きい。2 つ目が「子どもに関する意識および近接要因に関する意識」である。これには、子どもの数、生む時期などに関する意識、また結婚の意欲や避妊法の選好などが含まれる。3 つ目は「出生力に間接的に影響を及ぼす背景要因群」である。これには人口構造や環境・文化などが含まれる。この出生力決定の体系的モデルでは、背景要因群が個人やカップルの「意識」に作用し、「意識」が近接要因を介して出生力を規定している。

守泉（2007）は 1960 年代半ば以降の先進諸国の TFR の低下について、近代的避妊法の普及、女性の社会経済的地位の上昇とジェンダー役割の変化、結婚行動や社会全般の価値観の変化などがその転換要因として挙げられると述べている。またコーホート合計出生率の低下は出生意欲の減退に起因するものであることも考えられ、各国の理想の子供の数は現在 2 を上回っているものの、もしこの値が 2 を下回るようになった場合、少子化は永続的かつ解決困難になるのではないかと論じている。

津谷（2004）は先進諸国の中でも、日本・ドイツ・南欧諸国のように、1980 年半ば以降 TFR が 1.4 以下で推移し続けている国と、北欧・北米・英仏のように 1980 年半ば以降 TFR が 1.6 を下回ったことがない国に 2 分することができると述べている。このような結果をもたらした要因として、津谷（2004）はジェンダー・システムと家族文化的背景の違いをあ

げている。具体的には、北欧や欧米、そしてイギリス・フランスなどの国は個人主義の文化的伝統を持ち、ジェンダー・システムが比較的柔軟であるため、社会経済変動により家庭内ジェンダー関係 やジェンダー役割も比較的容易に変化する一方、日本や南欧、およびドイツ語圏の国々は強い家族主義の文化的伝統を持ち、ジェンダー・システムも比較的柔軟性を欠く。そして女性が妻や母としての伝統的役割を果たすことを社会や周囲が期待する傾向が強い。このため後述の国では、女性の社会的地位が向上した際に、かえって結婚や出産・育児の機会コストを強く意識するようになってしまい結果的に少子化につながってしまっているのではないかと述べており、家族文化の伝統の違いを背景とするジェンダー・システムの差異、そして子育てしながら働く母親への社会的サポートの違いが先進諸国間の出生率と女性の社会的地位との関係における正反対のパターンをつくりだしているとしている。

田畑（2010）は2000年代後半のロシアの出生率改善要因について、人口政策のもたらした影響について考察を行った。ロシアは2007年に子供を2人以上出産した母親に約25万ルーブルを支給するという政策を実行しており、この政策がどれほど影響をもたらしたかを考察するため、2005～2008年の年齢別出生順位別出生数の変動を調査した。その結果、ロシアの平均出産年齢である27歳以降では第2子以上の出生の増加が第1子の出生の増加を上回っており、ロシアの2000年代後半の出生率が改善した要因は、女性1人が一生の間に生む子供の数を増やしたのではなく、人口政策の影響で出産時期を早めただけであるか

もしれず、ロシアの出生率の上昇及びそれによる人口増加が今後も続くことを意味するわけではないと論じている。このように、出生率の分析には、合計水準のみではなく、出生順位別出生率の観察も重要である。

そこで本研究では以上のような先行研究に基づき、出生順位別の出生率の変化を観察することで、先進諸国の少子化の傾向及び国ごとの違いについて、地域的・文化的観点から考察する。

2. データと方法

2.1 データ

本研究では Human Fertility Database(以下 HFD)にある 14 か国の出生率データを用いた。HFD とは先進国における出生に関するデータベースであり、合計特殊出生率 (TFR) や平均出産年齢などの情報が載せられている。HFD は完全に公式の人口動態統計に基づいており、厳密なデータのチェックと文書化に重点を置いており、時間や国間でのデータの比較可能性を保証するために統一された方法論を採用しているとの特徴を有する。対象は 1995~2020 年 (データの関係上一部欠損あり) であり、対象国は、アメリカ、エストニア、オーストリア、オランダ、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、デンマーク、日本、ハ

ンガリー、ロシアの 14 か国である。

2.2 方法

本研究では 1995～2020 年の出生順位別出生率の 5 年毎の出生率の変化について、TFR を第 1 子、第 2 子、第 3 子以降に分け、各出生順位毎の変化と、それらが全子変化に占める相対的割合を算出した。

$TFR^s(t)$ を t 年次における第 s 子の出生率とする。この時、 $t \sim (t+5)$ 年の第 s 子の出生率の変化は、

$$TFR^s(t+5) - TFR^s(t)$$

により求めることができる。また $t \sim (t+5)$ 年の第 s 子の出生率の全体の変化に占める相対的割合は

$$\frac{TFR^s(t+5) - TFR^s(t)}{TFR(t+5) - TFR(t)} \times 100 \quad (\%)$$

により求めた。

次に分析の結果得られた各国の TFR の推移に占める割合を、第 1 子、第 2 子、第 3 子以降の 3 つに分けてグラフで表示した。

3. 結果と考察

3.1 結果

表 1～14 は本研究の対象国に含まれる日本 (表 1)、韓国 (表 2)、台湾 (表 3)、スペイン (表 4)、オーストリア (表 5)、オランダ (表 6)、スイス (表 7)、スウェーデン (表 8)、デンマーク (表 9)、ハンガリー (表 10)、ロシア (表 11)、エストニア (表 12)、アメリカ (表 13)、カナダ (表 14) の 1995～2020 年 (一部 2000～2020 年) の各国の出生順位別 TFR の推移を示したものである。具体的には、TFR 全子を TFR 第 1 子、TFR 第 2 子、TFR 第 3 子以降の 3 つに分類し、5 年毎の TFR および TFR に占める各 TFR の相対的割合、また各 TFR の 5 年毎の推移と、その変化が全体の TFR の変化に占める相対的割合をまとめた表となっている。一方、出生順位別 TFR の 5 年毎の変化とその変化に占める各出生順位別 TFR の相対的割合をグラフで示したものが、図 1～28 である。以下、これらを地東アジア、ヨーロッパ、旧ソビエト連邦、北アメリカの 4 地域に分けて観察する。

図 1～6 は東アジアに含まれる日本 (図 1,2)、韓国 (図 3,4)、台湾 (図 5,6) の TFR 推移およびその相対的割合を示したものである。東アジアでは全体の TFR が減少する時、全体の TFR が減少する時、第 1 子の減少割合が増加しているという傾向を示している。例えば、日本では、TFR が減少している 1995～2000 年、2005～2010 年、そして 2015～2020 年において、TFR の減少に占める第 1 子の相対的割合が、1.56%、38.68%、61.21%と増加して

いる（表1）。また韓国でも、TFRが減少している2000～2005年と2015～2020年において、TFRの減少に占める第1子の相対的割合が、33.92%、46.75%と増加している（表2）。さらに台湾でもTFRが減少している1995～2000年、2000～2005年、2005～2010年、そして2015～2019年において、TFRの減少に占める第1子の相対的割合が、3.96%、37.10%、42.79%、52.17%と増回している（表3）。

図7～20はヨーロッパに含まれるスペイン（図7,8）、オーストリア（図9,10）、オランダ（図11,12）、スイス（図13,14）、スウェーデン（図15,16）、デンマーク（図17,18）、ハンガリー（図19,20）のTFR推移およびその相対的割合を示したものである。ヨーロッパでは全体のTFRが減少する時、第1子の減少割合が大きく、全体のTFRが増加する時、第1子の増加割合が大きいという傾向を示している。例えば、オーストリアではTFRの減少が0.006と極端に小さい1995～2000年を除いた全ての期間において、第1子の増減値はTFR全体の増減の40%以上を占めている（表5）。またデンマークでも1995～2000年を除いた全ての期間において、第1子の増減値はTFR全体増減の40%超を占めている（表9）。さらにハンガリーを除く6か国において、第1子の増減がTFR全体の増減の70%超を占めている期間がある。また、ヨーロッパにおけるもう一つの特徴として、第3子以降が全体のTFRの動きに大きく影響するという傾向が観察される。例えば、デンマークでは、2010～2015年の間にTFRが0.157減少したが、第3子以降の減少値はTFR全体の減少の約30%を占めている（表9）。同様にスウェーデンでは、1995～2000年の間にTFRが0.172減少

したが、第3子以降の減少値はTFR全体の減少の約4割を占めている。またハンガリーでは2015～2020年の間にTFRが0.122増加したが、第3子以降の増加値はTFR全体の増加の約を占め4分の1を占めている（表10）。

図21～24は旧ソビエト連邦に含まれるロシア（図21,22）、エストニア（図23,24）のTFR推移およびその相対的割合のグラフである。旧ソビエト連邦では全体のTFR増加時、第2子の増加割合が大きいという傾向を示している。例えば、エストニアでは、TFRが増加した2000～2005年、2005～2010年において、第2子の増加値はTFR全体の増加の48%、65%となっている（表12）。またロシアではTFRが増加した2000～2005年、2005～2010年、2010～2015年のすべての期間において、第2子の増加値はTFR全体の増加のおおむね半数以上を占めている（表11）

図25～28は北アメリカに含まれるアメリカ（図25,26）、カナダ（図27,28）のTFR推移およびその相対的割合を示したものである。アメリカは2000～2005年、2010～2015年を除き、第2子以降の増減がTFRの変化に占める割合は半分以上となっている（表13）。またカナダでは直近の2015～2020年を除いて第1子の増減がTFRの変化に占める割合が50%を超えたことはなく、第3子以降の増減がTFRの変化に占める割合が10%を下回ったことはない。以上のような傾向は北アメリカ以外の地域ではほとんど観察されないことから、北アメリカは第2子以降が全体のTFRに与える影響が、他の地域に比べて大きいという傾向を示していると言える。

3.2 考察

TFR の推移を出生順位別に観察すると、地域によって異なる傾向が見られた。その要因について考察する。

東アジアにおいては、全体の TFR が減少する時、TFR（第 1 子）の減少割合が増加しているという傾向が観察された。佐々井（2010）は、これに関連して以下の 3 点があることを指摘している。1 つ目は平均初婚年齢の上昇である。この 3 か国については、男女ともに平均初婚年齢が増加しているが、特に女性の上昇が顕著であり、1990 年～2008 年の 18 年間で日本・台湾では 2.6 歳程度、韓国に至っては 3.5 歳ほど平均初婚年齢が上昇している。2 つ目は離婚件数の上昇に伴う結婚期間の減少である。近年婚姻件数が減少ないし頭打ちになっている一方、1980 年以降日本の離婚件数は緩やかな上昇だったのに対し、韓国・台湾の離婚件数は急激に上昇した。3 つ目は子供の教育に多大なるお金と時間を費やすという東アジア諸国独特の文化である。これらの国では教育関連支出に占める私的負担がかなり大きい傾向にあり、親及び本人の子育てに関する経済的・心理的負担が大きい。このため、経済的・精神的負担の観点から若い女性が子供を出産するのを控え、TFR の変化に占める第 1 子の相対的割合が増加していると考えられる。

ヨーロッパでは全体の TFR が減少する時、第 1 子の減少割合が相対的に大きいという傾

向が観察された。阿藤(2018)によれば、これは主に高年齢への「出生の先送り」によるものだと述べており、少子化が続いていた時期に、すべての欧米諸国で女性の平均第1子出産年齢が急上昇したという National Institute for Demographic Studies のデータを示している。さらにその出産の高齢化への先送りに関する社会経済的要因として、1960年代の経口避妊薬（ピル）の販売や女性の高学歴化、そして若者の価値観の変容などを挙げている。このため TFR が減少する時、第1子の減少割合が相対的に大きいことが考えられる。またヨーロッパには TFR が 1.3 未満の超少子化国と 1.5 以上の緩少子化国の2種類が存在するとされるが、これについて阿藤（2018）は以下の2点を挙げている。1つ目は30歳代での「出産の揺り戻し」である。前者は後者に比べ女性の20歳代での出生の先送りが比較的少なく、その後30歳代での「出生の取り戻し」が大きかったため、緩少子化国では完結出生力はそれほど変化せず、超少子化国では完結出生力も大きく低下した。2つ目は同棲の広がりと同棲中のカップルの割合が20%をこえ婚外子割合も40%を超えている一方、超少子化国は同棲中のカップル割合が10%を切り、また婚外子割合も低水準にとどまっている。

旧ソビエト連邦では、全体の TFR 上昇時、第2子の増加割合が大きいという傾向が観察された。1991年のソ連崩壊後、政治的な混乱によって一時的に TFR が低下していたが、2000年以降は全体の TFR が 1.5 以上となっている。これには、女性が安心して第2子を産むことができる環境が整ったことが背景にあると考えられる。トゥルヒーソン（2010）は、

1991～99年の過渡期な激しい混乱期には、出生を控える夫婦が増加し、出生率が低下したものの、その後、2000～05年には社会経済状況が安定化して、合計出生率が増加したことを指摘している。

北アメリカでは、他の地域に比べて第2子以降が全体のTFRに与える影響が大きいという傾向が観察された。北アメリカのうち、アメリカは2000年以降も比較的高い出生率を保っており、第2子以降が全体のTFRに大きな影響を与えている。この要因について、是川・岩澤(2010)は以下の3点を挙げている。1点目はヒスパニック系を中心とした移民の高い出生力である。2000年代において、ヒスパニック系人口の合計出生率はアメリカ内の人種・エスニシティ間で最も高かった。また移住からの時間経過に伴って多数派の出生行動に同化していくという同化理論にもあてはまっていないという特徴を持つ。2点目は高い若年出生率である。2006年時のアメリカの15～19歳女性の出生率は1000人当たり41.9であり、日本の同年齢層の出生率の約5.2倍、先進諸国平均の約3.5倍であり、若年出生率が特に高いと言える。3点目は一部の厳格なキリスト教徒の出生率が非常に高いということである。アメリカでは宗教に熱心な人ほど出生率が高い傾向にあり、実際敬虔なプロテスタント信者やモルモン教徒は非常に出生力が高い。そのため州ごとの出生率にも大きな差があり、2002年に最も高いユタ州(2.45)と最も低いロードアイランド州(1.50)で1.0の差が生じている。以上の要因からアメリカでは若年層の出生率が高いこともあり、第2子、第3子以降の出生数が大きく、そのため第2子以降が全体のTFRに与える影響が大きいと考えら

れる。一方、カナダもアメリカと同様に米国と同じく移民を多く受け入れており、地域によって出生率が大きく異なるが 2000 年以降、比較的高い水準を保っていた出生率が 2010 年ごろ低下を始め、2019 年に 1.50 を下回っている。1995 年以降カナダはアメリカよりも一貫して低い水準で TFR が停滞している。この要因について、是川・岩澤（2010）はカナダの方が効果的な否認遮断へのアクセスが容易で費用が安いこと、望まない妊娠が少ないこと、さらには若者の就業率がアメリカより悪いことなどをあげている。

また、TFR が長期的に減少するとき、第 1 子の減少割合が大きいことがいくつかの国で観察された。この要因について、佐藤・池上(2012)は以下の 2 点を挙げている。1 点目は女性の晩婚化である。先進諸国の平均初婚年齢は 1970～1979 年の 22.3 歳から 2000～2008 年の 29.4 歳へと上昇しており、先進諸国では出生力低下に有配偶出生力低下が大きく影響した。実際に本研究の対象である 14 か国の 1990 年（スイスは 1998 年、韓国は 2000 年）と 2018 年の第 1 子出生を比較してみたところ、2.4～4.7 年の上昇がみられ、14 か国平均は約 3.2 年上昇していた。2 点目は出生意欲である。佐藤・池上（2012）は、出生意欲が変化し、出生意図に基づいて出生を調整しようという出生調整も少子化の直接的な要因であると述べている。この出生意欲の変化にはいくつかの要因があるが、その一例として加藤(2018)は、経済的背景に基づく「子供のコスト」の上昇を述べている。加藤によれば、子供の生活費や養育費などの直接コストと、子供を持つことで失う所得などの間接コストのうち、直接コストの上昇が顕著であり、これが出生意欲を引き下げていると述べている。

おわりに

本研究では、国際比較の観点から、出生順位別出生率の 5 年毎の出生率の変化について、出生順位毎の変化と、それらが全子変化に占める相対的割合を分析し、先進諸国の少子化の傾向及び国ごとの違いについて、地域的・文化的観点を踏まえながら考察することを目的に研究を行った。本研究によれば、先進諸国の出生率の減少過程には共通した動きがみられる一方、出生順位別出生率の減少については地域ごとに違いがみられ、そこには様々な近接要因や背景が影響を与えていると考えられることが明らかになった。

一方、本研究には残された課題もある。1 点目は対象国数である。本研究では、HFD にある国のうち、条件に合う 14 か国のデータを取り扱った。しかし先進諸国の TFR の推移の傾向をより詳細に調査するには、より多くの国を対象とする必要があると考える。また、田畑 (2010) のように、年齢別の出生順位別出生率を取り扱うことで、より精密な研究を行うことも考えられる。これらについては今後の課題としたい。

参考文献

阿藤誠 (2018) 「欧米先進諸国の少子化」 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.132-135.

加藤久和 (2018) 「少子化の経済的背景」 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.150-151.

是川夕・岩澤美帆 (2010) 「北アメリカ：増え続ける人口と人種・エスニシティ・宗教」 早瀬智子・大淵寛編『世界主要国・地域の人口問題』原書房, pp221-246.

佐々井司 (2010) 「東アジア：少子高齢化と政策対応」 早瀬智子・大淵寛編『世界主要国・地域の人口問題』原書房, pp57-78.

佐藤龍三郎・池上清子 (2012) 「出生力転換とリプロダクティブヘルツ・ライツ」 阿藤誠・佐藤龍三郎編『世界の人口開発問題』, pp.137-175.

佐藤龍三郎 (2018) 「出生力転換をめぐる理論」 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.124-127.

田畑朋子 (2010) 「ロシアの出生率の改善要因」『ロシア・東欧研究』第 39 号, pp.93-101.

津谷典子 (2004) 「少子化の社会経済学的要因－国際比較の観点から－」『JSTAGE』, 9 巻 7 号 pp.14-18.

津谷典子 (2018) 「戦後日本の出生率低下」 日本人口学会編『人口学事典』丸善出版, pp.

128-131.

トゥルヒーソフ・ミハイル (2010) 「ロシア：人口の現状と未来」 早瀬智子・大淵寛編『世界主要国・地域の人口問題』原書房, pp.279-300.

守泉理恵 (2007) 「先進諸国の出生率をめぐる国際的動向」『海外社会保障研究』, 第 160 号, pp.5-16.

Human Fertility Database. Max Planck Institute for Demographic Research (Germany) and Vienna Institute of Demography (Austria). Available at www.humanfertility.org (data downloaded on [date]).

図表

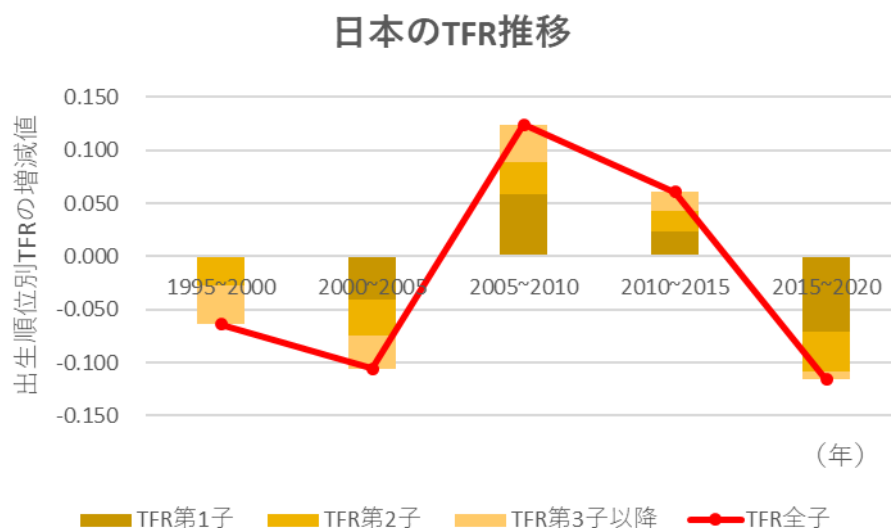


図1：日本の TFR 推移

出典 筆者推計

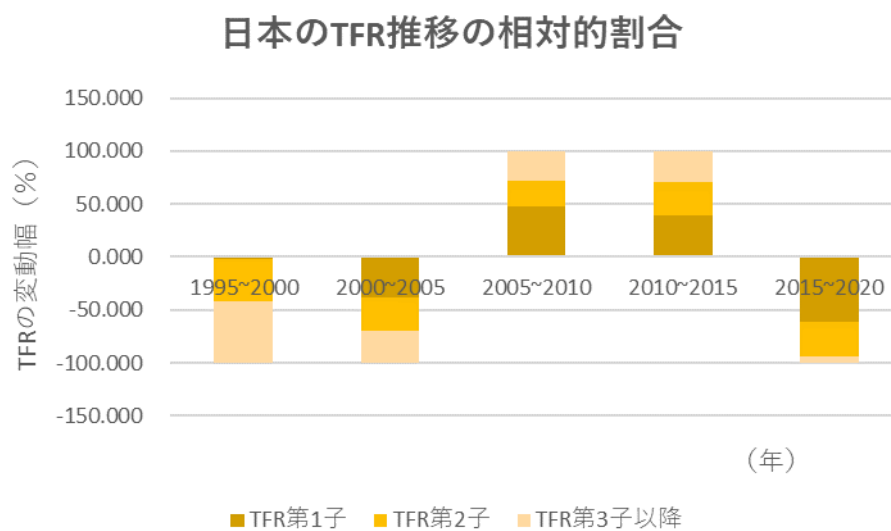


図2：日本の TFR 推移の相対的割合

出典 筆者推計

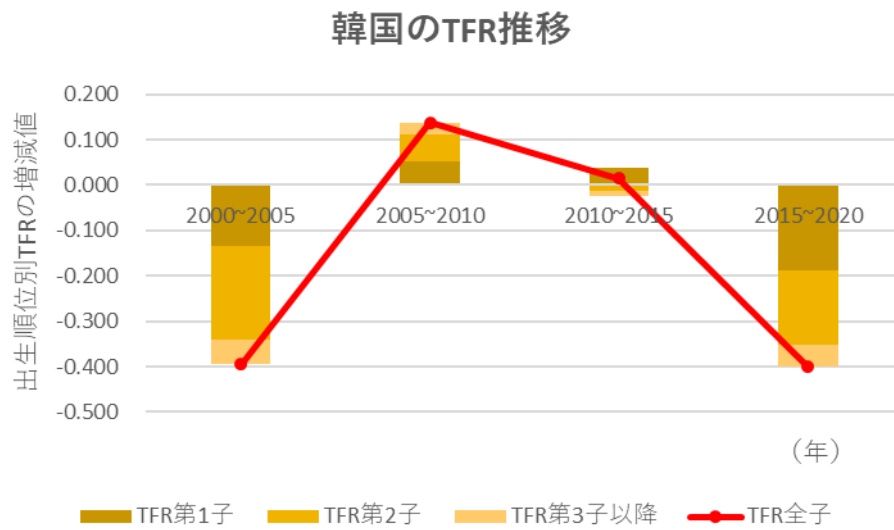


図3：韓国のTFR推移

出典 筆者推計

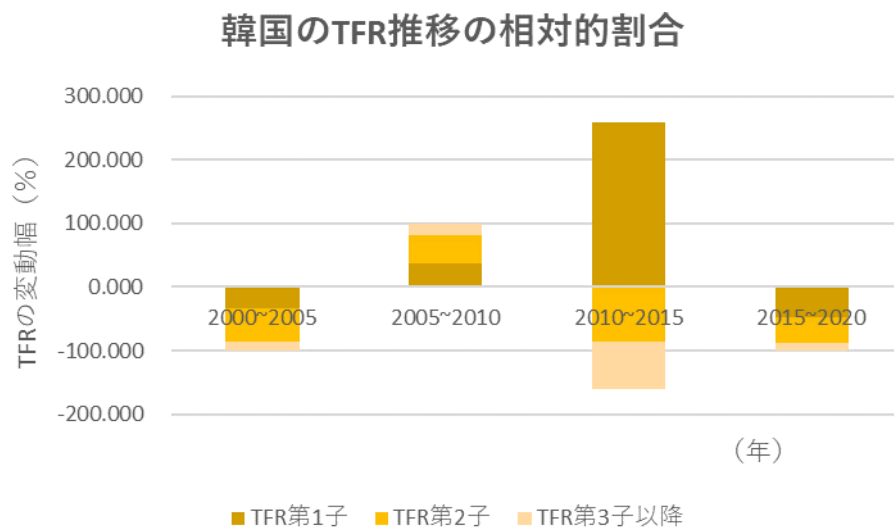


図4：韓国のTFR推移の相対的割合

出典 筆者推計

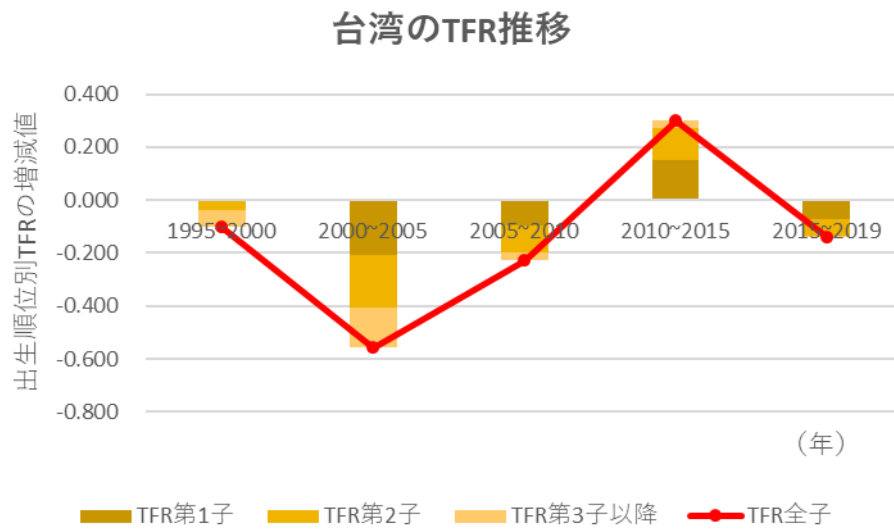


図5：台湾のTFR推移

出典 筆者推定

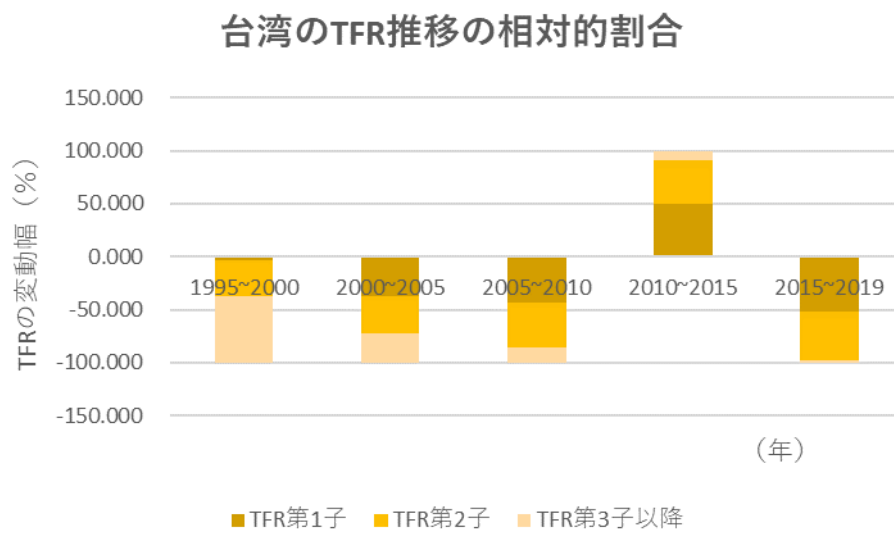


図6：台湾のTFR推移の相対的割合

出典 筆者推計

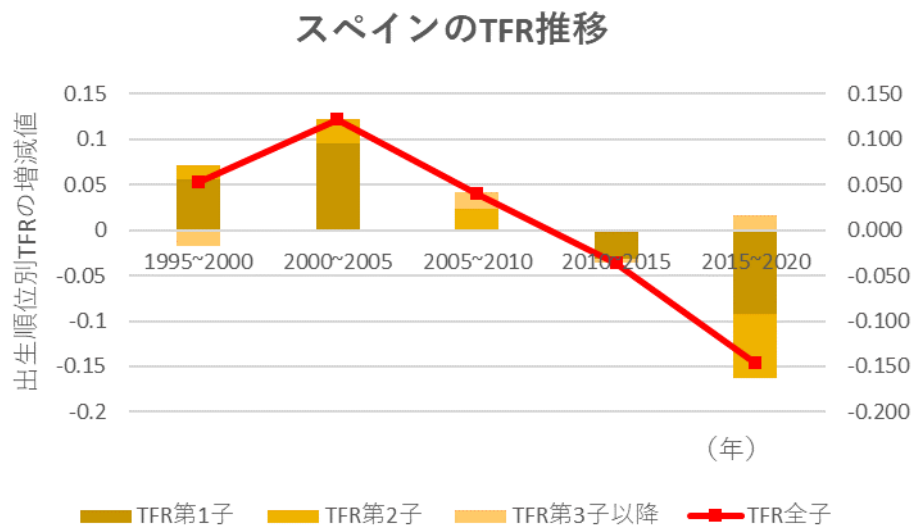


図7：スペインの TFR 推移

出典 筆者推定

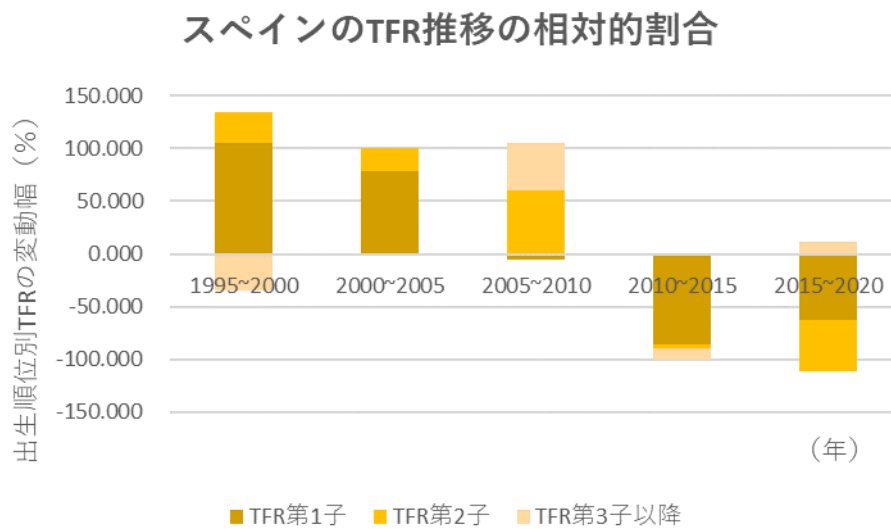


図8：スペインの TFR 推移の相対的割合

出典 筆者推定

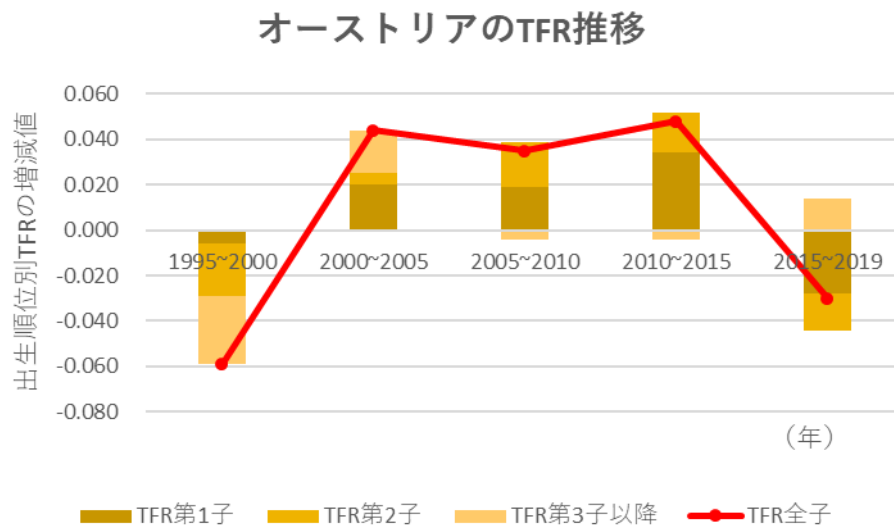


図9：オーストリアの TFR の推移

出典 筆者算定

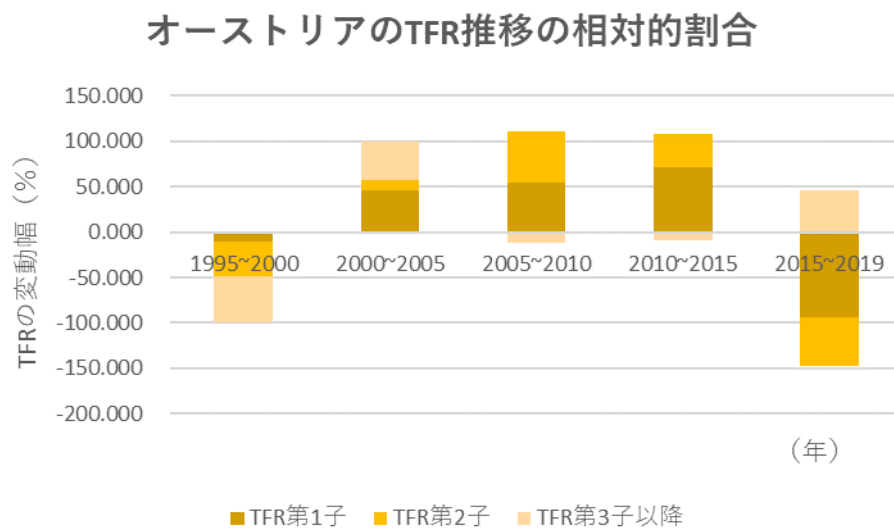


図10：オーストリアの TFR 推移の相対的割合

出典 筆者推定

オランダのTFR推移

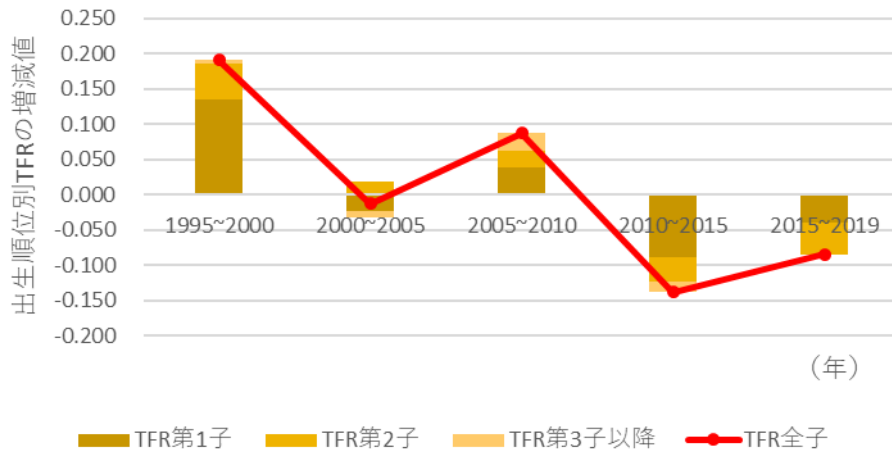


図 11：オランダの TFR 推移

出典 筆者推定

オランダのTFR推移の相対的割合

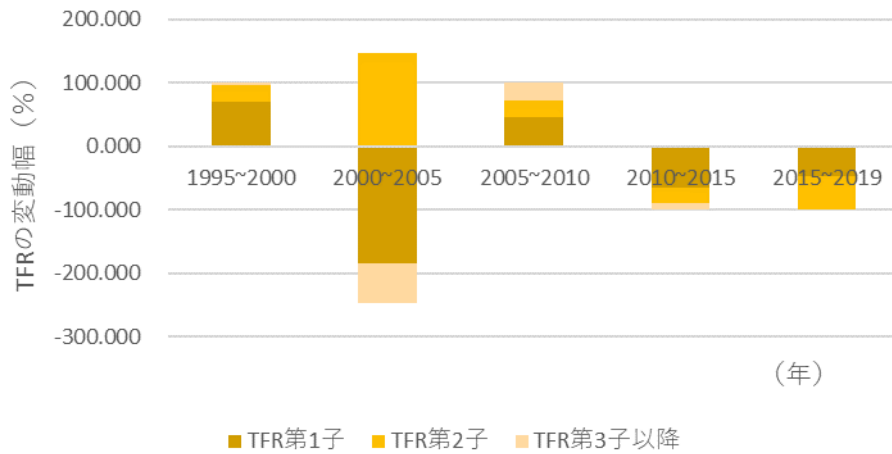


図 12：オランダの TFR 推移の相対的割合

出典 筆者推定

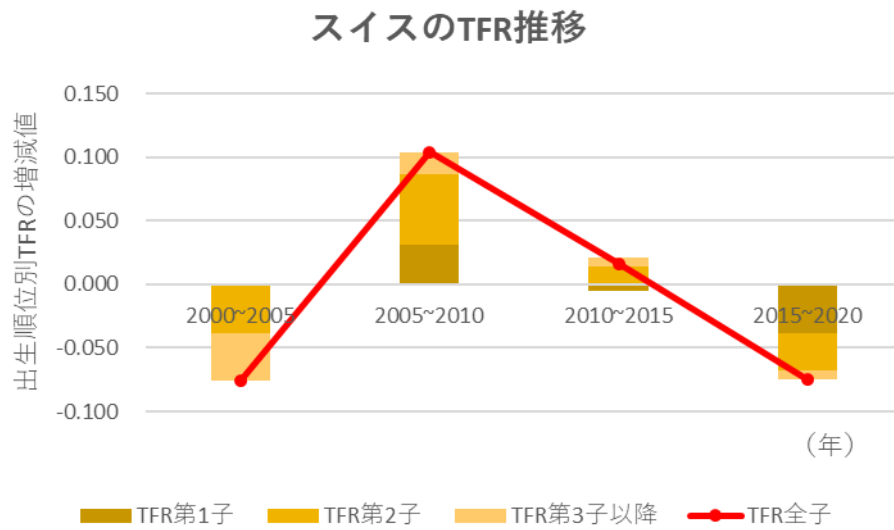


図 13：スイスの TFR 推移

出典 筆者推定

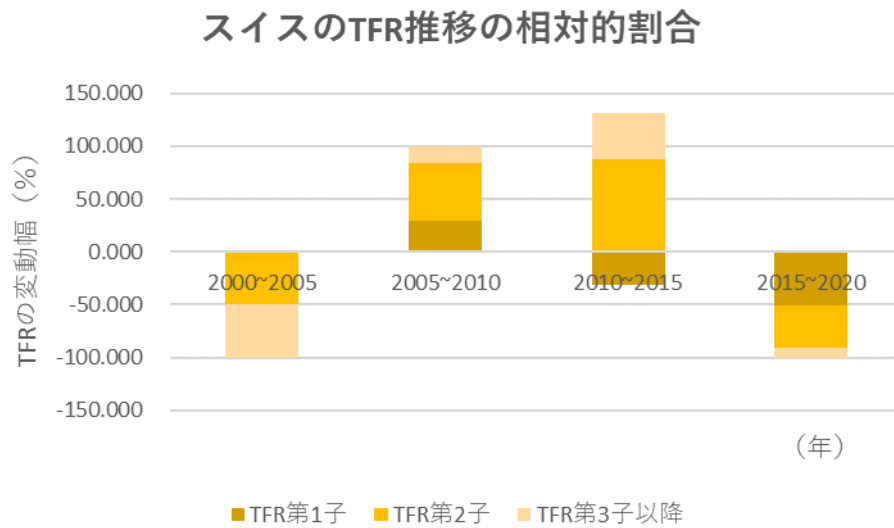


図 14：スイスの TFR 推移の相対的割合

出典 筆者推定

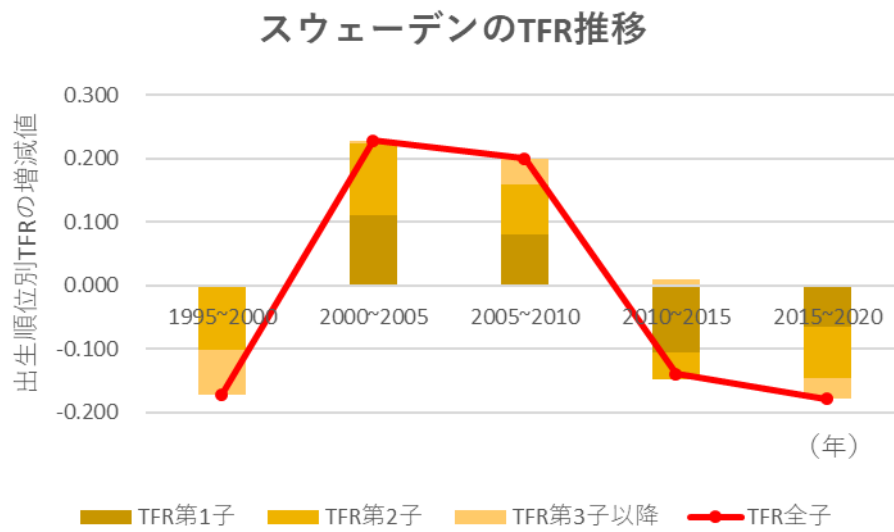


図 15：スウェーデンの TFR の推移

出典 筆者推定

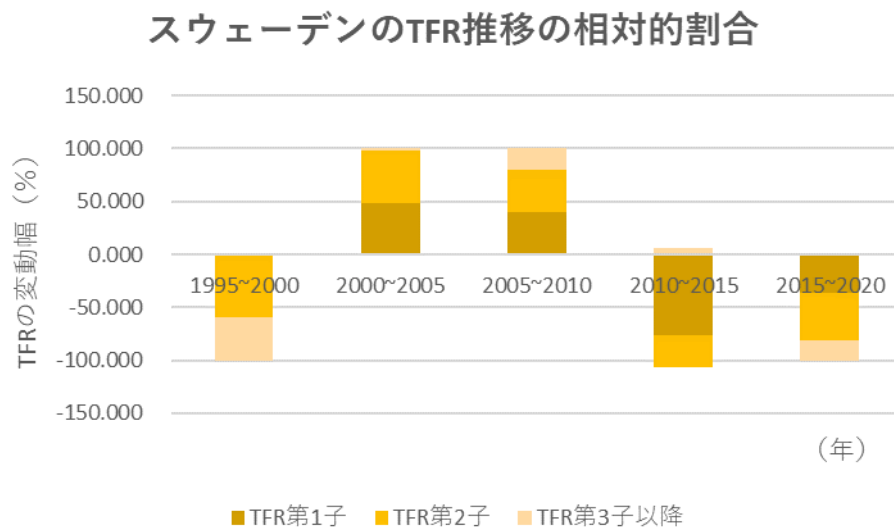


図 16：スウェーデンの TFR 推移の相対的割合

出典 筆者推定

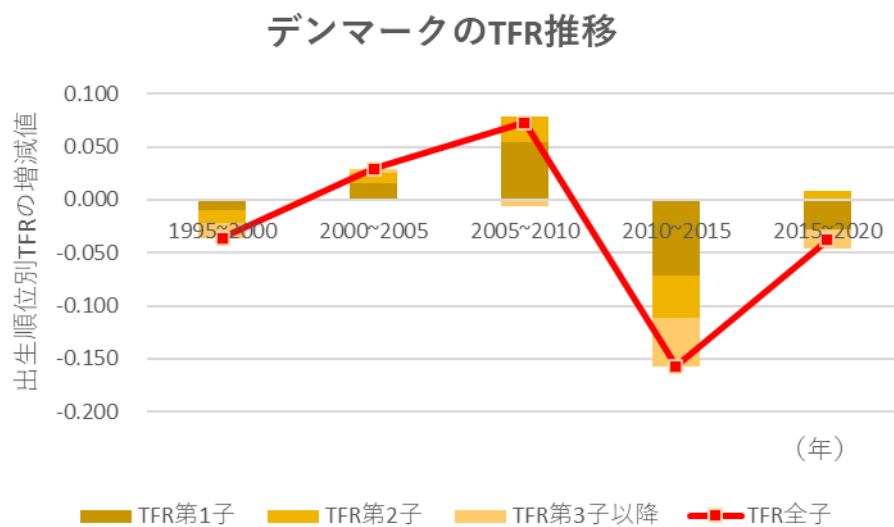


図 17：デンマークの TFR 推移

出典 筆者推定

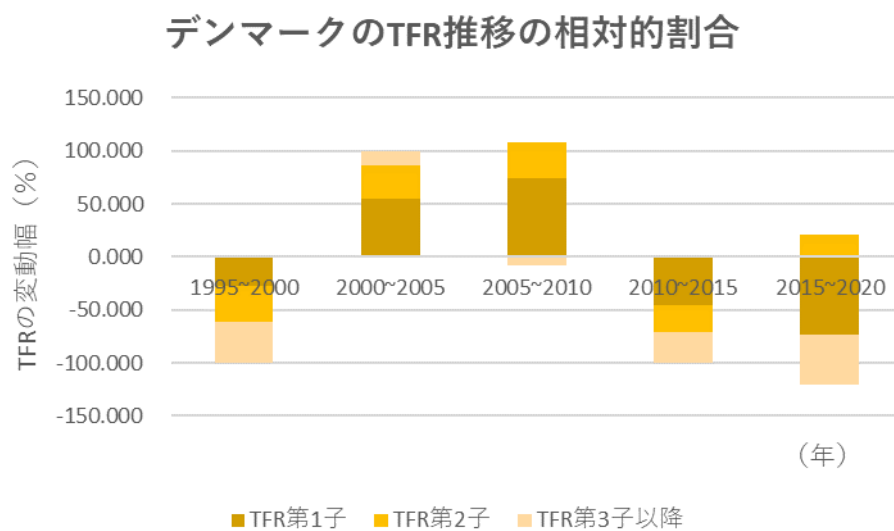


図 18：デンマークの TFR 推移の相対的割合

出典 筆者推定

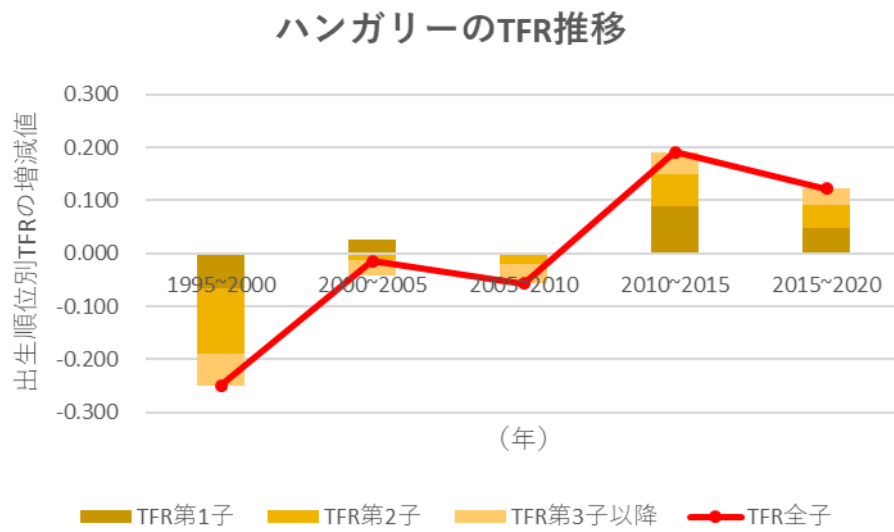


図 19：ハンガリーの TFR 推移

出典 筆者推定

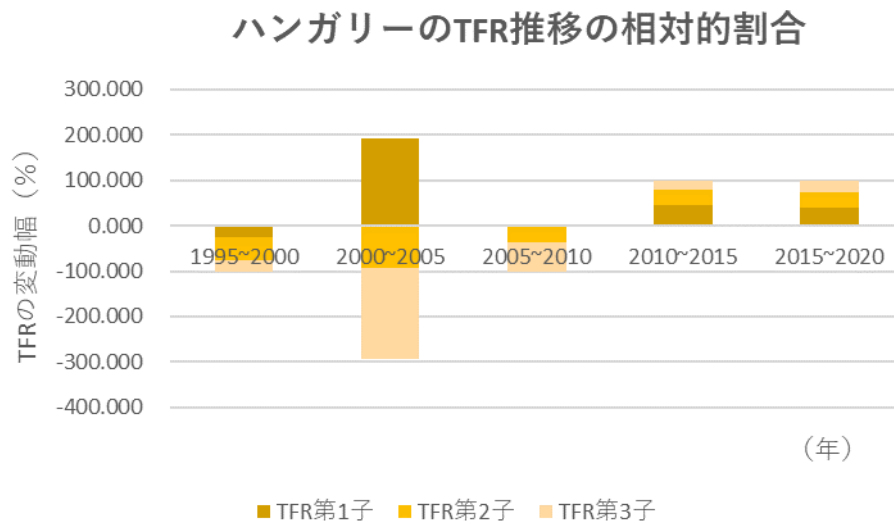


図 20：ハンガリーの TFR 推移の相対的割合

出典 筆者推定

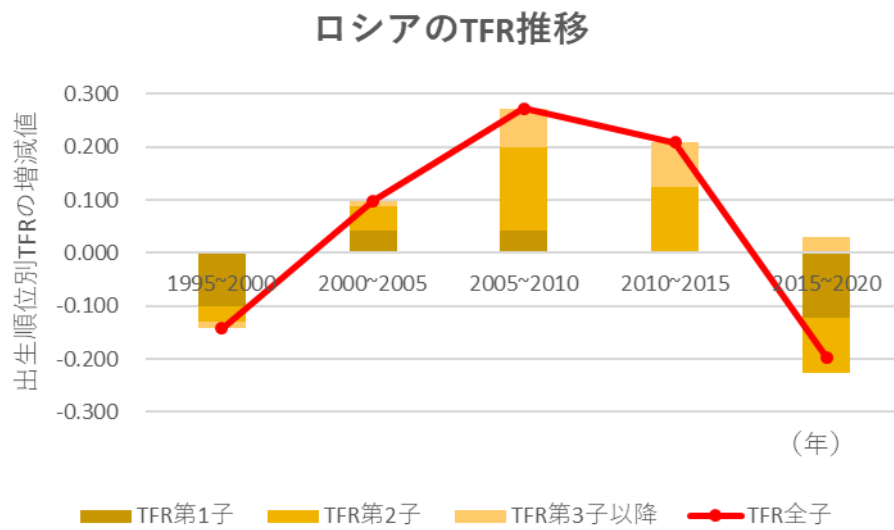


図 21：ロシアの TFR 推移

出典 筆者推定

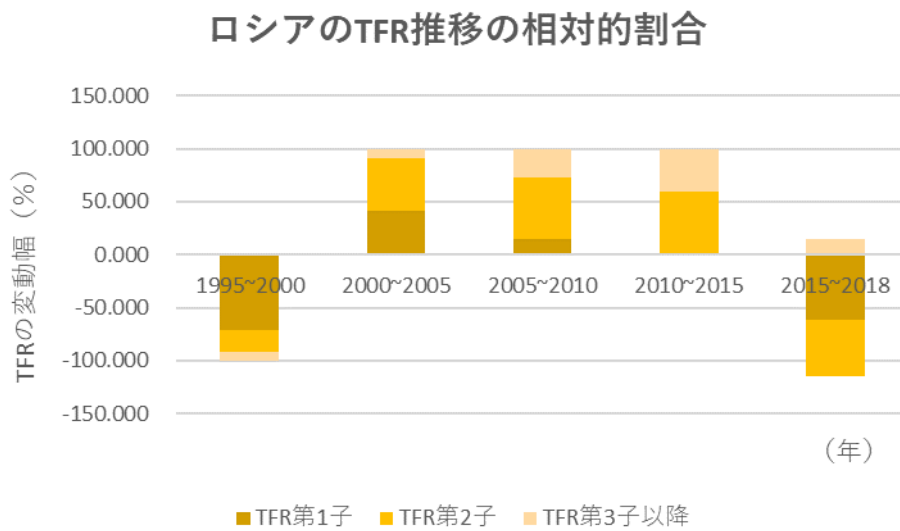


図 22：ロシアの TFR 推移の相対的割合

出典 筆者推定

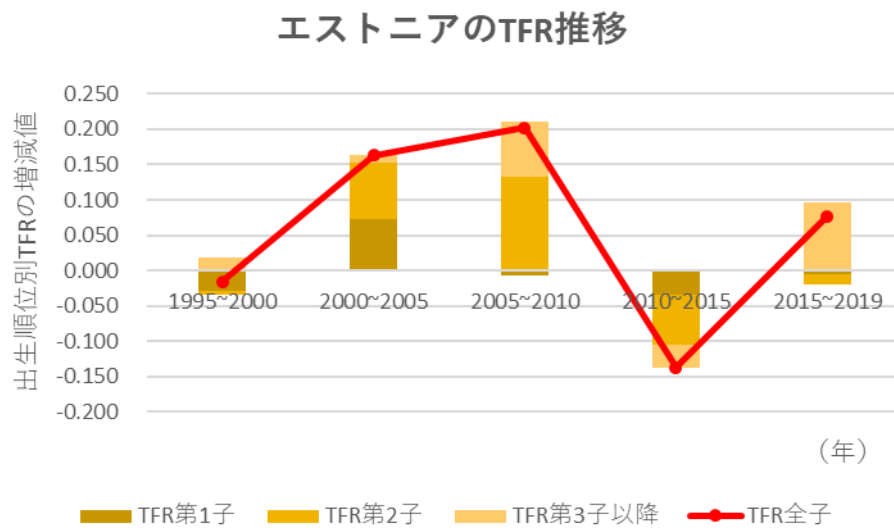


図 23：エストニアの TFR 推移

出典 筆者推定

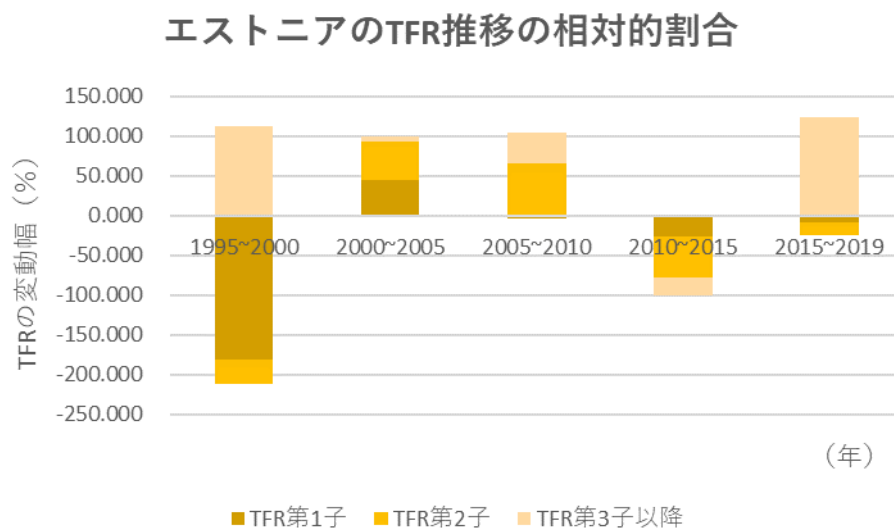


図 24：エストニアの TFR 推移の相対的割合

出典 筆者推定

アメリカのTFR推移

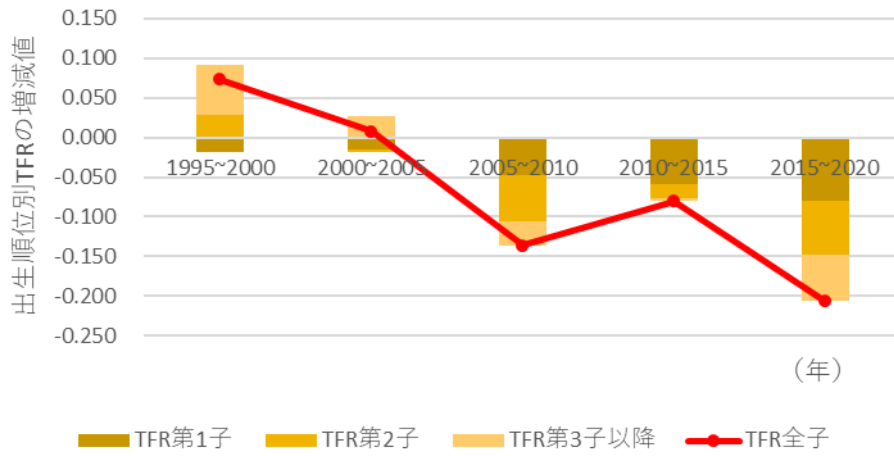


図 25 : アメリカの TFR 推移

出典 筆者推定

アメリカのTFR推移の相対的割合

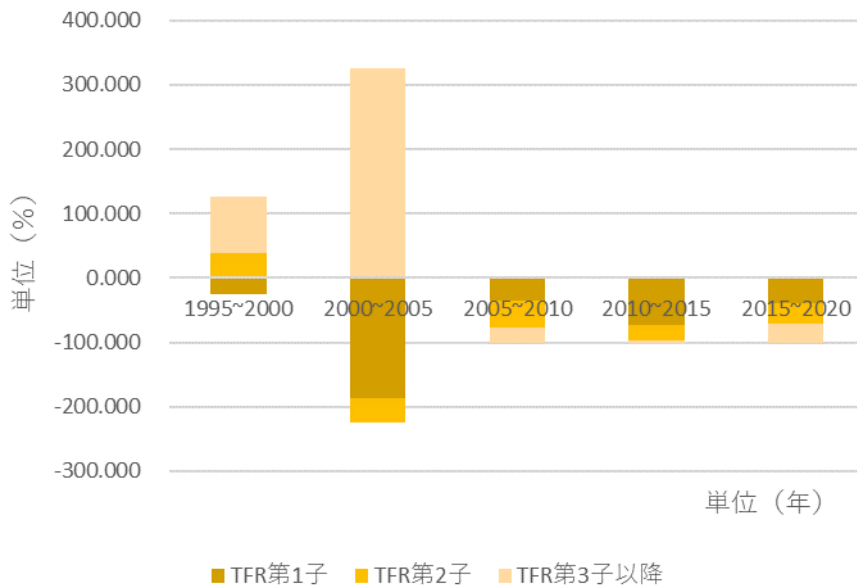


図 26 : アメリカの TFR 推移の相対的割合

出典 筆者推定

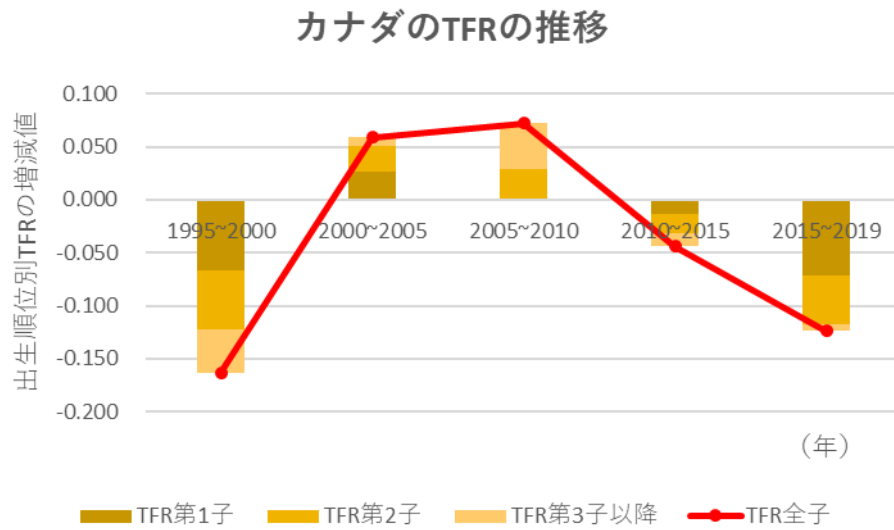


図 27：カナダの TFR 推移

出典 筆者推定

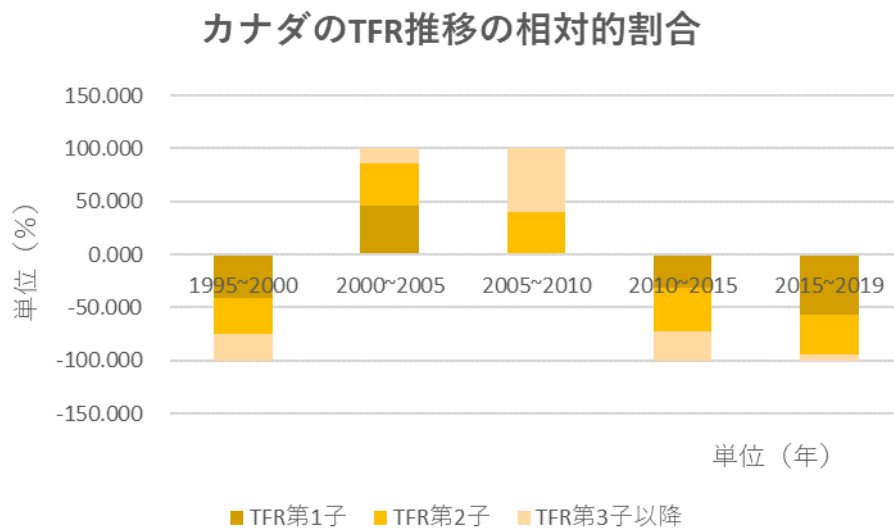


図 28：カナダの TFR 推移の相対的割合

出典 筆者推定

表 1：日本の出生順位別 TFR の推移

JPN	1995	→	2000	→	2005	→	2010	→	2015	→	2020
TFR	1.426	-0.064	1.362	-0.106	1.256	0.124	1.380	0.061	1.441	-0.116	1.325
TFR第1子	0.663	-0.001	0.662	-0.041	0.621	0.059	0.680	0.024	0.704	-0.071	0.633
	46.49%	1.56%	48.60%	38.68%	49.44%	47.58%	49.28%	39.34%	48.85%	61.21%	47.77%
TFR第2子	0.522	-0.026	0.496	-0.033	0.463	0.030	0.493	0.019	0.512	-0.038	0.474
	36.61%	40.63%	36.42%	31.13%	36.86%	24.19%	35.72%	31.15%	35.53%	32.76%	35.77%
TFR第3子以降	0.241	-0.037	0.204	-0.032	0.172	0.035	0.207	0.018	0.225	-0.007	0.218
	16.90%	57.81%	14.98%	30.19%	13.69%	28.23%	15.00%	29.51%	15.61%	6.03%	16.45%

出典：筆者推定

表 2：韓国での出生順位別 TFR の推移

KOR	2000	→	2005	→	2010	→	2015	→	2020
TFR	1.480	-0.395	1.085	0.138	1.223	0.015	1.238	-0.400	0.838
TFR第1子	0.710	-0.134	0.576	0.051	0.627	0.039	0.666	-0.187	0.479
	47.97%	33.92%	53.09%	36.96%	51.27%	260.00%	53.80%	46.75%	57.16%
TFR第2子	0.616	-0.206	0.410	0.061	0.471	-0.013	0.458	-0.166	0.292
	41.62%	52.15%	37.79%	44.20%	38.51%	-86.67%	37.00%	41.50%	34.84%
TFR第3子以降	0.154	-0.055	0.099	0.026	0.125	-0.011	0.114	-0.047	0.067
	10.41%	13.92%	9.12%	18.84%	10.22%	-73.33%	9.21%	11.75%	8.00%

出典：筆者推定

表 3：台湾での出生順位別 TFR の推移

TAIWAN	1995	→	2000	→	2005	→	2010	→	2015	→	2019
TFR	1.775	-0.101	1.674	-0.558	1.116	-0.229	0.887	0.300	1.187	-0.138	1.049
TFR第1子	0.783	-0.004	0.779	-0.207	0.572	-0.098	0.474	0.150	0.624	-0.072	0.552
	44.11%	3.96%	46.54%	37.10%	51.25%	42.79%	53.44%	50.00%	52.57%	52.17%	52.62%
TFR第2子	0.650	-0.034	0.616	-0.200	0.416	-0.099	0.317	0.124	0.441	-0.063	0.378
	36.62%	33.66%	36.80%	35.84%	37.28%	43.23%	35.74%	41.33%	37.15%	45.65%	36.03%
TFR第3子以降	0.342	-0.063	0.279	-0.151	0.128	-0.032	0.096	0.026	0.122	-0.003	0.119
	19.27%	62.38%	16.67%	27.06%	11.47%	13.97%	10.82%	8.67%	10.28%	2.17%	11.34%

出典：筆者推定

表4：スペインの出生順位別 TFR の推移

SPAIN	1995	→	2000	→	2005	→	2010	→	2015	→	2020
TFR	1.154	0.053	1.207	0.122	1.329	0.040	1.369	-0.036	1.333	-0.146	1.187
TFR第1子	0.592	0.056	0.648	0.096	0.744	-0.002	0.742	-0.031	0.711	-0.092	0.619
	51.30%	105.66%	53.69%	78.69%	55.98%	-5.00%	54.20%	86.11%	53.34%	63.01%	52.15%
TFR第2子	0.421	0.015	0.436	0.026	0.462	0.024	0.486	-0.001	0.485	-0.071	0.414
	36.48%	28.30%	36.12%	21.31%	34.76%	60.00%	35.50%	2.78%	36.38%	48.63%	34.88%
TFR第3子以降	0.141	-0.018	0.123	0.000	0.123	0.018	0.141	-0.004	0.137	0.017	0.154
	12.22%	-33.96%	10.19%	0.00%	9.26%	45.00%	10.30%	11.11%	10.28%	-11.64%	12.97%

出典：筆者推定

表5：オーストリアの出生順位別の TFR の推移

AUSTRIA	1995	→	2000	→	2005	→	2010	→	2015	→	2019
TFR	1.423	-0.059	1.364	0.044	1.408	0.035	1.443	0.048	1.491	-0.030	1.461
TFR第1子	0.658	-0.006	0.652	0.020	0.672	0.019	0.691	0.034	0.725	-0.028	0.697
	46.24%	10.17%	47.80%	45.45%	47.73%	54.29%	47.89%	70.83%	48.63%	93.33%	47.71%
TFR第2子	0.504	-0.023	0.481	0.005	0.486	0.020	0.506	0.018	0.524	-0.016	0.508
	35.42%	38.98%	35.26%	11.36%	34.52%	57.14%	35.07%	37.50%	35.14%	53.33%	34.77%
TFR第3子以降	0.261	-0.030	0.231	0.019	0.250	-0.004	0.246	-0.004	0.242	0.014	0.256
	18.34%	50.85%	16.94%	43.18%	17.76%	-11.43%	17.05%	-8.33%	16.23%	-46.67%	17.52%

出典：筆者推定

表6：オランダの出生順位別の TFR の推移

NETHER	1995	→	2000	→	2005	→	2010	→	2015	→	2019
TFR	1.531	0.191	1.722	-0.013	1.709	0.087	1.796	-0.138	1.658	-0.084	1.574
TFR第1子	0.691	0.135	0.826	-0.024	0.802	0.039	0.841	-0.089	0.752	-0.040	0.712
	45.13%	70.68%	47.97%	184.62%	46.93%	44.83%	46.83%	64.49%	45.36%	47.62%	45.24%
TFR第2子	0.554	0.050	0.604	0.019	0.623	0.024	0.647	-0.034	0.613	-0.044	0.569
	36.19%	26.18%	35.08%	-146.15%	36.45%	27.59%	36.02%	24.64%	36.97%	52.38%	36.15%
TFR第3子以降	0.286	0.006	0.292	-0.008	0.284	0.024	0.308	-0.015	0.293	0.000	0.293
	18.68%	3.14%	16.96%	61.54%	16.62%	27.59%	17.15%	10.87%	17.67%	0.00%	18.61%

出典：筆者推定

表7：スイスの出生順位別の TFR の推移

SWI	2000	→	2005	→	2010	→	2015	→	2020
TFR	1.496	-0.076	1.420	0.104	1.524	0.016	1.540	-0.075	1.465
TFR第1子	0.731	0.000	0.731	0.031	0.762	-0.005	0.757	-0.038	0.719
	48.86%	0.00%	51.48%	29.81%	50.00%	-31.25%	49.16%	50.67%	49.08%
TFR第2子	0.529	-0.038	0.491	0.056	0.547	0.014	0.561	-0.030	0.531
	35.36%	50.00%	34.58%	53.85%	35.89%	87.50%	36.43%	40.00%	36.25%
TFR第3子以降	0.236	-0.038	0.198	0.017	0.215	0.007	0.222	-0.007	0.215
	15.78%	50.00%	13.94%	16.35%	14.11%	43.75%	14.42%	9.33%	14.68%

出典：筆者推定

表8：スウェーデンの出生順位別の TFR の推移

SWE	1995	→	2000	→	2005	→	2010	→	2015	→	2020
TFR	1.731	-0.172	1.559	0.228	1.787	0.200	1.987	-0.139	1.848	-0.179	1.669
TFR第1子	0.697	0.000	0.697	0.111	0.808	0.080	0.888	-0.106	0.782	-0.065	0.717
	40.27%	0.00%	44.71%	48.68%	45.22%	40.00%	44.69%	76.26%	42.32%	36.31%	42.96%
TFR第2子	0.642	-0.102	0.540	0.113	0.653	0.079	0.732	-0.042	0.690	-0.080	0.610
	37.09%	59.30%	34.64%	49.56%	36.54%	39.50%	36.84%	30.22%	37.34%	44.69%	36.55%
TFR第3子以降	0.392	-0.070	0.322	0.004	0.326	0.041	0.367	0.009	0.376	-0.034	0.342
	22.65%	40.70%	20.65%	1.75%	18.24%	20.50%	18.47%	-6.47%	20.35%	18.99%	20.49%

出典：筆者推定

表9：デンマークの出生順位別の TFR の推移

DEN	1995	→	2000	→	2005	→	2010	→	2015	→	2020
TFR	1.805	-0.036	1.769	0.029	1.798	0.073	1.871	-0.157	1.714	-0.038	1.676
TFR第1子	0.780	-0.010	0.770	0.016	0.786	0.054	0.840	-0.071	0.769	-0.028	0.741
	43.21%	27.78%	43.53%	55.17%	43.72%	73.97%	44.90%	45.22%	44.87%	73.68%	44.21%
TFR第2子	0.667	-0.012	0.655	0.009	0.664	0.025	0.689	-0.040	0.649	0.008	0.657
	36.95%	33.33%	37.03%	31.03%	36.93%	34.25%	36.83%	25.48%	37.86%	-21.05%	39.20%
TFR第3子以降	0.358	-0.014	0.344	0.004	0.348	-0.006	0.342	-0.046	0.296	-0.018	0.278
	19.83%	38.89%	19.45%	13.79%	19.35%	-8.22%	18.28%	29.30%	17.27%	47.37%	16.59%

出典：筆者推定

表 10：ハンガリーの出生順位別の TFR の推移

HUN	1995	→	2000	→	2005	→	2010	→	2015	→	2020
TFR	1.571	-0.250	1.321	-0.014	1.307	-0.057	1.250	0.191	1.441	0.122	1.563
TFR第1子	0.649	-0.066	0.583	0.027	0.610	-0.002	0.608	0.088	0.696	0.047	0.743
	41.31%	26.40%	44.13%	-192.86%	46.67%	3.51%	48.64%	46.07%	48.30%	38.52%	47.54%
TFR第2子	0.551	-0.123	0.428	-0.013	0.415	-0.018	0.397	0.061	0.458	0.044	0.502
	35.07%	49.20%	32.40%	92.86%	31.75%	31.58%	31.76%	31.94%	31.78%	36.07%	32.12%
TFR第3子以降	0.371	-0.061	0.310	-0.028	0.282	-0.037	0.245	0.042	0.287	0.031	0.318
	23.62%	24.40%	23.47%	200.00%	21.58%	64.91%	19.60%	21.99%	19.92%	25.41%	20.35%

出典：筆者推定

表 11：ロシアの出生順位別の TFR の推移

RUS	1995	→	2000	→	2005	→	2010	→	2015	→	2018
TFR	1.338	-0.142	1.196	0.098	1.294	0.273	1.567	0.209	1.776	-0.197	1.579
TFR第1子	0.803	-0.101	0.702	0.041	0.743	0.042	0.785	0.001	0.786	-0.122	0.664
	60.01%	71.13%	58.70%	41.84%	57.42%	15.38%	50.10%	0.48%	44.26%	61.93%	42.05%
TFR第2子	0.387	-0.029	0.358	0.048	0.406	0.158	0.564	0.124	0.688	-0.105	0.583
	28.92%	20.42%	29.93%	48.98%	31.38%	57.88%	35.99%	59.33%	38.74%	53.30%	36.92%
TFR第3子以降	0.148	-0.012	0.136	0.009	0.145	0.073	0.218	0.084	0.302	0.030	0.332
	11.06%	8.45%	11.37%	9.18%	11.21%	26.74%	13.91%	40.19%	17.00%	-15.23%	21.03%

出典：筆者推定

表 12：エストニアの出生順位別の TFR の推移

EST	1995	→	2000	→	2005	→	2010	→	2015	→	2019
TFR	1.372	-0.016	1.356	0.163	1.519	0.202	1.721	-0.137	1.584	0.077	1.661
TFR第1子	0.686	-0.029	0.657	0.073	0.730	-0.008	0.722	-0.035	0.687	-0.006	0.681
	50.00%	181.25%	48.45%	44.79%	48.06%	-3.96%	41.95%	25.55%	43.37%	-7.79%	41.00%
TFR第2子	0.440	-0.005	0.435	0.079	0.514	0.132	0.646	-0.071	0.575	-0.013	0.562
	32.07%	31.25%	32.08%	48.47%	33.84%	65.35%	37.54%	51.82%	36.30%	-16.88%	33.84%
TFR第3子以降	0.246	0.018	0.264	0.011	0.275	0.078	0.353	-0.031	0.322	0.096	0.418
	17.93%	-112.50%	19.47%	6.75%	18.10%	38.61%	20.51%	22.63%	20.33%	124.68%	25.17%

出典：筆者推定

表 13：アメリカの出生順位別の TFR の推移

USA	1995	→	2000	→	2005	→	2010	→	2015	→	2020
TFR	1.980	0.073	2.053	0.008	2.061	-0.136	1.925	-0.080	1.845	-0.206	1.639
TFR第1子	0.851	-0.019	0.832	-0.015	0.817	-0.048	0.769	-0.059	0.710	-0.080	0.630
	42.98%	-26.03%	40.53%	-187.50%	39.64%	35.29%	39.95%	73.75%	38.48%	38.83%	38.44%
TFR第2子	0.640	0.028	0.668	-0.003	0.665	-0.057	0.608	-0.018	0.590	-0.067	0.523
	32.32%	38.36%	32.54%	-37.50%	32.27%	41.91%	31.58%	22.50%	31.98%	32.52%	31.91%
TFR第3子以降	0.489	0.064	0.553	0.026	0.579	-0.031	0.548	-0.003	0.545	-0.059	0.486
	24.70%	87.67%	26.94%	325.00%	28.09%	22.79%	28.47%	3.75%	29.54%	28.64%	29.65%

出典：筆者推定

表 14：カナダの出生順位別の TFR の推移

CANADA	1995	→	2000	→	2005	→	2010	→	2015	→	2019
TFR	1.670	-0.163	1.507	0.059	1.566	0.072	1.638	-0.044	1.594	-0.124	1.470
TFR第1子	0.749	-0.067	0.682	0.027	0.709	0.000	0.709	-0.014	0.695	-0.071	0.624
	44.85%	41.10%	45.26%	45.76%	45.27%	0.00%	43.28%	31.82%	43.60%	57.26%	42.45%
TFR第2子	0.580	-0.055	0.525	0.024	0.549	0.029	0.578	-0.018	0.560	-0.046	0.514
	34.73%	33.74%	34.84%	40.68%	35.06%	40.28%	35.29%	40.91%	35.13%	37.10%	34.97%
TFR第3子以降	0.341	-0.041	0.300	0.008	0.308	0.043	0.351	-0.012	0.339	-0.007	0.332
	20.42%	25.15%	19.91%	13.56%	19.67%	59.72%	21.43%	27.27%	21.27%	5.65%	22.59%

出典：筆者推定